

第134期 決算公告

〔 2025年 1月 1日から
2026年 3月 31日まで 〕

貸借対照表
損益計算書
個別注記表

鳥居薬品株式会社

貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	63,443	流動負債	45,547
現金及び預金	9,942	買掛金	9,866
売掛金	30,032	短期借入金	30,000
有価証券	2,995	リース債務	138
商品及び製品	10,376	未払金	3,625
原材料及び貯蔵品	7,253	未払費用	478
前渡金	140	未払法人税等	322
前払費用	1,274	預り金	42
その他	1,428	賞与引当金	856
		役員賞与引当金	30
		その他	186
固定資産	37,738	固定負債	676
有形固定資産	5,184	リース債務	120
建物	857	退職給付引当金	350
構築物	0	資産除去債務	84
機械及び装置	1	その他	120
車両運搬具	0		
工具、器具及び備品	183	負債合計	46,223
土地	344	(純資産の部)	
リース資産	3,797	株主資本	54,402
		資本金	5,190
無形固定資産	220	資本剰余金	6,416
借地権	69	資本準備金	6,416
ソフトウェア	111		
その他	39	利益剰余金	42,796
		利益準備金	1,297
投資その他の資産	32,333	その他利益剰余金	41,498
投資有価証券	20,264	繰越利益剰余金	41,498
長期前払費用	9,041	評価・換算差額等	556
前払年金費用	501	その他有価証券評価差額金	556
繰延税金資産	1,046		
その他	1,478	純資産合計	54,958
		負債純資産合計	101,182
資産合計	101,182		

損益計算書

〔 2025年1月1日から
2026年3月31日まで 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		83,641
売 上 原 価		48,100
売 上 総 利 益		35,541
販売費及び一般管理費		28,726
営 業 利 益		6,814
営 業 外 収 益		703
営 業 外 費 用		525
経 常 利 益		6,992
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	174	174
税 引 前 当 期 純 利 益		6,818
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,838	
法 人 税 等 調 整 額	△ 313	1,524
当 期 純 利 益		5,293

個 別 注 記 表

(2025年1月1日から
2026年3月31日まで)

【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 その他有価証券
 - (1) 市場価格のない株式等以外のもの
 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - (2) 市場価格のない株式等
 移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価基準及び評価方法
 時価法
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	15～50年
工具、器具及び備品	2～15年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
 定額法を採用しております。
 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
 - (3) リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
 - (4) 長期前払費用
 均等償却
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

7. 収益及び費用の計上基準

当社の主たる事業は医薬品の製造販売であります。これらの販売については、移転を約束した製品に対する支配を顧客が獲得した時点で、当該製品と交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしており、出荷時から顧客への引渡しまでの期間が通常である場合には、出荷時に収益を認識しております。

なお、収益は顧客との契約において約束された対価から返品、値引き及び割戻し等を控除した金額で測定しており、見積り計上は行っておりません。

また、取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

8. 決算日の変更に関する事項

当社は、2025年9月1日開催の臨時株主総会の決議により、決算日を毎年3月31日に変更しております。この変更に伴い、当事業年度の期間は、2025年1月1日から2026年3月31日までの15ヶ月間となっております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 関係会社に対する金銭債権・債務

	塩野義製薬株式会社
短期金銭債権	77百万円
短期金銭債務	32,214百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

5,460百万円

【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産の発生 の主な原因

繰延資産償却超過額、前払研究開発費、賞与引当金、棚卸資産評価損等です。

2. 繰延税金負債の発生 の主な原因

その他有価証券評価差額金等です。

【関連当事者との取引に関する注記】

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	日本たばこ産業(株)	被所有直接54.8%	医薬品の仕入金銭の貸借等	医薬品の仕入	7,222	買掛金	—
				資金の預託	—	流動資産その他	—
				為替予約	10,796	—	—
				自己株式の買取	70,341	—	—

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	塩野義製薬(株)	被所有直接100.0%	医薬品の仕入金銭の貸借等	医薬品の仕入	2,358	買掛金	1,872
				資金の預託	—	流動資産その他	15
				コ・プロモーション売上高	218	売掛金	—
				コ・プロモーション委託費	219	未払金	—
				資金の借入	45,000	短期借入金	30,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. JT に対する取引は 2025 年 8 月 31 日までのものです。

2. 塩野義製薬株式会社に対する取引は 2025 年 9 月 1 日以降のものです。

3. 医薬品の仕入については、品目毎に売買契約を締結し、適正な価格、取引条件により行っております。なお、期末残高には消費税等が含まれております。

4. 資金の預託については、キャッシュ・マネージメント・システムによるものであり、市場金利に連動した利率を適用しております。なお、取引金額は、頻繁に発生する取引のため記載を省略しております。

5. 為替予約については、為替予約締結日における市場レートに基づいた予約レートを適用しております。な

お、取引金額には、期中の契約額の累計を記載しております。

6. 当該自己株式取得は、公開買付け及び株式併合を含む一連の取引の一環として、親会社であったJTが保有する不応募合意株式を対象に、JTとの相対取引により実施したものです。取得単価は株式併合前1株当たり4,568円、対価は金銭で引渡日に一括決済、利息・担保等の特段の条件は付していません。価格は、独立第三者算定機関であるみずほ証券株式会社の算定結果、直近の市場株価及び一定期間の平均株価に対するプレミアム/ディスカウントの水準ならびに公開買付け価格との整合性を考慮し、公開買付者である塩野義製薬株式会社及びJTとの協議を経て決定しております。意思決定に当たっては、独立社外取締役のみで構成する特別委員会を設置し同委員会の答申を得たうえで、利害関係を有しない取締役全員の承認を得ています。本取引においてJTに有利な特段の条件はなく、当該取引条件は当社に不利益とならないと判断しております。
7. コ・プロモーション売上高及びコ・プロモーション委託費については品目毎に委託契約を締結し、適正な価格、取引条件により行っております。
8. 資金の借入については、自己株式の買取に要する資金の借入によるものであり、市場金利に連動した利率を適用しております。

2. 子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

3. 兄弟会社等
重要な取引に該当する取引がないため記載しておりません。

4. 役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額	9,159,703,081円00銭
1株当たり当期純利益	490,687,594円90銭

当社は、2025年8月8日開催の当社臨時株主総会決議に基づき、2025年9月1日を効力発生日として、当社の普通株式1,924,850株を1株に併合する旨の株式の併合を実施しております。当該株式併合については、当事業年度の期首に株式併合が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額を算定しております。

【重要な後発事象に関する注記】

当社は、2026年4月24日開催の取締役会において、親会社である塩野義製薬株式会社を存続会社、当社を消滅会社とする吸収合併（存続会社は会社法第796条第2項に基づく簡易合併、消滅会社は会社法第784条第1項に基づく略式合併）を行うことを決議し、2026年4月27日に塩野義製薬株式会社と吸収合併契約を締結しました。本合併の効力発生日は2027年4月1日を予定しております。本件による当事業年度の計算書類への重要な影響はありません。